

複合機賃貸借及び保守契約書（案）

広島県国民健康保険団体連合会を甲とし、（落札業者）を乙とし、（リース会社）を丙として、甲、乙及び丙は、複合機の賃貸借並びに保守管理に関して、次のとおり契約を締結した。

（目的）

第1条 甲は、複合機賃貸借及び保守業務（以下「委託業務」という。）を乙及び丙に委託し、乙及び丙はこれを受託した。

（業務の内容）

第2条 乙は、丙をして丙所有の複合機を、別紙「複合機の賃貸借及び保守契約に関する仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づいて、甲の指定する場所に搬入・設置し、甲に賃貸する。

2 乙は、契約期間中、甲に対し、複合機の適切な操作方法を指導するとともに、複合機が常時正常な状態で使用できるよう仕様書に基づき、点検・整備・部品の交換等の保守を行うものとする。

（契約期間）

第3条 契約期間は、令和8年5月1日から令和13年4月30日までとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、免除する。

（契約金額）

第5条 本契約の契約金額は、別添の賃貸借料金及び保守料金単価のとおりとする。

（再委託などの禁止）

第6条 乙及び丙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、第三者と機密保持、個人情報保護の義務を課することを内容とした契約を交わし、その写しを甲に提出した上で、委託業務をその者に委託することができる。

2 前項により再委託を行う場合、再委託先の作業の責任は、すべて乙及び丙が負うものとする。また、再委託先からさらに他の業者へ委託することは禁止する。

（代金の請求）

第7条 丙は、当該月を経過した後において、甲に1か月当たりの賃貸借料を請求するものとする。

2 乙は、毎月末日において使用枚数を確認し、実際の使用枚数に保守料金単価を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算した金額（当該金額に円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てた金額とする。）を、甲に保守料金として請求するものとする。ただし、使用枚数の確認に当たっては、保守・点検及び調整等のため使用した枚数及び乙の責に帰するものと認められる複合機の不良等により正常に出力されなかった枚数については、保守料金の算出対象から控除するものとする。

（代金の支払）

第8条 甲は、乙又は丙から適法な請求書を受領してから起算して30日以内に代金を乙又は丙に支払うものとする。なお、甲が支払期日までに乙又は丙に対して委託料を支払わないときは、甲は、支払期日の翌日から支払する日までの日数に応じ、未払いの委託料につき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率により算定した金額を利息として乙又は丙に支払うものとする。

（引渡し及び瑕疵）

第9条 乙及び丙は、契約開始日までに複合機を正常に使用できる状態にして、甲の指定する場所に設置し、引渡すものとする。

2 甲は、複合機を検査し、合格と認めた後に引渡しを受け、これを使用するものとする。

3 複合機の規格、仕様、性能等に不適合、不完全その他の瑕疵があったときは、甲は直ちにこれを乙及び丙に通知し、乙及び丙は、複合機を整備して再検査を受けるものとする。

(権利義務移転の禁止)

第 10 条 乙及び丙は、本契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡又は承継させてはならない。ただし、甲の文書による承諾を得た場合はこの限りではない。

(複合機の善管注意義務)

第 11 条 複合機の所有権は丙に属し、甲は複合機の保全のため、温度、湿度等を良好な状態に保つとともに、善良な管理者の注意をもって複合機を管理するものとする。

2 乙は、保守に当り、常に前項の管理についても注意を払い、異常を発見した場合には、直ちに甲に助言するものとする。

(複合機の移転)

第 12 条 甲は、複合機を仕様書に定める設置場所から他の場所へ移転する必要がある場合は、あらかじめ書面をもって乙及び丙に協議するものとし、その費用は甲が負担するものとする。

(複合機の改良等)

第 13 条 甲は、甲の要求により複合機に改良を加える等、特別な保守を行う必要が生じた時、あるいは、甲の故意もしくは重大な過失により修理もしくは調整を行う必要が生じた時は、あらかじめ書面をもって乙及び丙に協議するものとし、その費用は甲が負担するものとする。

(複合機の返還)

第 14 条 本契約が期間満了、又は契約解除等により終了したときは、甲は複合機を丙に返還するものとする。返還に要する費用は、甲が負担するものとする。

(保険)

第 15 条 丙は自己の負担において複合機に動産総合保険を付するものとする。

(契約の解除)

第 16 条 甲は、乙又は丙が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙又は丙が、この契約に違反したとき。

(2) 乙又は丙が、第 3 条に定める委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 委託業務の実施につき、乙又は丙に不正の行為があったとき。

(4) 乙又は丙が、正当な理由がないのに甲の指示に従わないとき。

2 乙は、自己の責めに帰すべき理由によりこの契約が解除された場合には、1 か月の平均使用枚数で計算した保守料金相当額に契約期間（解除時に既に履行を完了している期間を除く。）を乗じた額の 10 パーセントに相当する額を、違約金として甲に支払うものとする。

3 丙は、自己の責めに帰すべき理由によりこの契約が解除された場合には、契約金額の 10 パーセントに相当する額を、違約金として甲に支払うものとする。

4 甲は、第 1 項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときには、乙又は丙に対して損害賠償金の支払いを請求することができる。

第 17 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙又は丙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。

以下「独占禁止法」という。)第 49 条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙又は丙が、独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙又は丙（乙又は丙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙又は丙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙又は丙の独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号の規

定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 前条第2項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第18条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙又は丙の役員等（乙又は丙が個人である場合にはその者を、乙又は丙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
- (2) 乙又は丙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 乙又は丙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 前3号のほか、乙又は丙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (5) 乙又は丙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
- (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙又は丙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙又は丙に対して当該契約の解除を求め、乙又は丙がこれに従わなかったとき。

2 第16条第2項、第3項及び第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第19条 乙又は丙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙又は丙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙又は丙は、暴力団等から不当加入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（損害賠償）

第20条 乙及び丙は、自己の責めに帰すべき理由により第3条に定める委託期間内に委託業務を完了しない場合は、遅延日数に応じ、甲が委託業務の未履行分に相当する契約金額として定める額につき年14.5パーセントの割合で算定した金額を損害賠償金として甲に支払うものとする。

（損害の負担）

第21条 乙及び丙が、委託業務を実施するに際して、自己の責めにより甲又は第三者に損害を与えた場合は、乙及び丙が、その損害を負担する。

（天災などによる履行不能）

第22条 乙及び丙は、天災その他やむを得ない理由により、委託業務の遂行が困難になったときは、速やかにその旨を申し出るものとする。

（秘密の保持）

第23条 乙及び丙は、委託業務の実施に際して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、本契約期間中のみならず、本契約終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第 24 条 乙及び丙は、委託業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(実地調査など)

第 25 条 甲は、必要があると認めるときはいつでも乙及び丙に対し、乙及び丙または第 6 条による再委託先における委託業務の実施の状況や情報セキュリティの確保に必要な対策の実施状況などの報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(関係書類の整備)

第 26 条 乙及び丙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、5 年間保存するものとする。

(特約事項)

第 27 条 履行期間に関わらず次年度以降の本契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、甲はこの契約を変更できるものとする。

(疑義の解決)

第 28 条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

(管轄裁判所)

第 29 条 本契約に関する一切の紛争については、甲の所在地を管轄する裁判所を専属管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、契約書 3 通を作成し、甲乙丙がそれぞれ記名・押印をして、各自その 1 通を所持する。

令和 8 年〇月〇日

甲 広島市中区東白島町 19 番 49 号
広島県国民健康保険団体連合会
理事長 高 垣 廣 徳 印

乙 _____

_____ 印

丙 _____

_____ 印

別 添

1 賃貸借物件

機 器	設置場所	台数
<u>(落札後に記入)</u>	1 階 総務課	1 台
	1 階 保健事業課	1 台
	3 階 審査管理課	1 台
	4 階 介護福祉課	1 台
<u>(落札後に記入)</u>	2 階 審査第一課	1 台
	2 階 審査第二課	1 台
	2 階 審査第三課	1 台
	2 階 求償室	1 台
	4 階 共同システム課	1 台
	4 階 審査管理課分室	1 台
	5 階 レセプト点検支援課	1 台

2 賃貸借料金

- (1) 賃貸借料金は、金 _____ 円（うち消費税及び地方消費税 _____ 円）とする。
- (2) 1 か月当たりの賃貸借料金は、上記金額を 60 で除した、金 _____ 円（うち消費税及び地方消費税 _____ 円）とする。

3 保守料金単価

使用枚数範囲	保守料金単価（税抜）
<u>※入札時の内訳に応じて記入</u>	<u>_____ 円／枚</u>

別 記

個 人 情 報 取 扱 特 記 事 項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 乙は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(従事者への周知及び監督)

第6 乙は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知するとともに、業務を処理するために取り扱う個人情報の安全管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(違反への対処)

第7 乙は、個人情報の取扱いに関して法令等に違反した従事者に対し、法令等又は乙の規定に照らして処分を行うものとする。

(守秘義務契約)

第8 乙は、個人情報を取り扱う従事者と乙との守秘義務契約の締結又はそれに準ずる書面の提出を従事者に求めるものとする。

(従事者の教育)

第9 乙は、従事者が個人情報を取り扱う前に情報セキュリティ教育を受けさせるとともに、従業者に対し少なくとも1年に一度、定期的に教育を行い、法令等を遵守させるものとする。

(個人情報の持ち出しの禁止)

第10 乙は、甲の指示又は承諾を得た場合を除き、個人情報が記録された資料等をこの契約に定める実施場所その他甲が定める場所の外に持ち出してはならない。

(複写・複製の禁止)

第11 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(業務の再委託)

第12 乙は、甲の承諾を得て業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせること（以下「再委託等」という。）をする場合には、再委託等の相手方にこの契約に基づく個人情報の取扱いに関する一切の義務を遵守させるとともに、再委託等の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託等の相手方による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

第13 乙は、甲の承諾を得て再委託等をする場合には、委託する業務における個人情報の適正な取扱いを確保するため、再委託等の相手方に対し、乙と同等以上の情報セキュリティ対策が行われるよう適切な管理及び監督をするとともに、甲から求められたときは、その管理及び監督の状況を報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第14 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(取扱状況の報告及び調査)

第15 甲は、必要があると認めるときは、業務を処理するために取り扱う個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は随時、実地に調査することができる。

(事故発生時における報告等)

第16 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第17 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。